

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）



第10期（決算日：2018年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る12月10日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

- ・当期の投資環境を参考指数のTOPIX（配当込み）指数で見ると、下落しました。期首から2018年9月下旬にかけては米中の貿易摩擦拡大懸念などが悪材料となった一方、米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まりボックス圏で推移しました。10月上旬から10月下旬にかけては米国金利の急激な上昇などを受けて下落し、その後は米中貿易摩擦、米国金融政策や米国景気減速等に対する懸念が台頭し軟調な展開となりました。

■運用のポイント

- ・業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため米国長期金利の上昇が悪材料となったこともあり、参考指数に劣後する展開となりました。
- ・投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式グループの情報も活用する体制としました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を実施しています。また、主要投資企業についてはお越しいただき、グループ内で多面評価を行い成長確度を高めるための機会も設けました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、徐々にパフォーマンスに貢献してくると思います。
- ・上記の運用を行った結果、米国金融政策や米国景気動向懸念や米中貿易摩擦問題、リスク許容度の低下などが基準価額の主な下落要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ17.6%の下落となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・当面の株式市況は、戻りを試す動きを想定しています。世界景気の減速懸念が完全に払拭されてはいないものの、米国における性急な利上げ懸念は後退すると思われることから、米国経済は底堅さを維持できると考えているためです。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2016年12月8日)	8,851	0	4.1	2,153.40	13.1	97.7	—	32,733
7期(2017年6月8日)	9,039	0	2.1	2,290.53	6.4	93.9	—	28,934
8期(2017年12月8日)	10,000	195	12.8	2,622.46	14.5	97.9	—	22,442
9期(2018年6月8日)	10,000	183	1.8	2,620.05	△ 0.1	94.8	—	18,565
10期(2018年12月10日)	8,245	0	△17.6	2,361.60	△ 9.9	98.1	—	14,280

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年6月8日	円 10,000	% —	2,620.05	% —	94.8	% —
6月末	9,638	△ 3.6	2,548.78	△ 2.7	98.4	—
7月末	9,808	△ 1.9	2,581.96	△ 1.5	98.6	—
8月末	9,771	△ 2.3	2,556.25	△ 2.4	98.6	—
9月末	10,106	1.1	2,698.09	3.0	98.2	—
10月末	8,765	△12.4	2,444.11	△6.7	98.5	—
11月末	8,759	△12.4	2,475.92	△5.5	98.4	—
(期末) 2018年12月10日	8,245	△17.6	2,361.60	△9.9	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

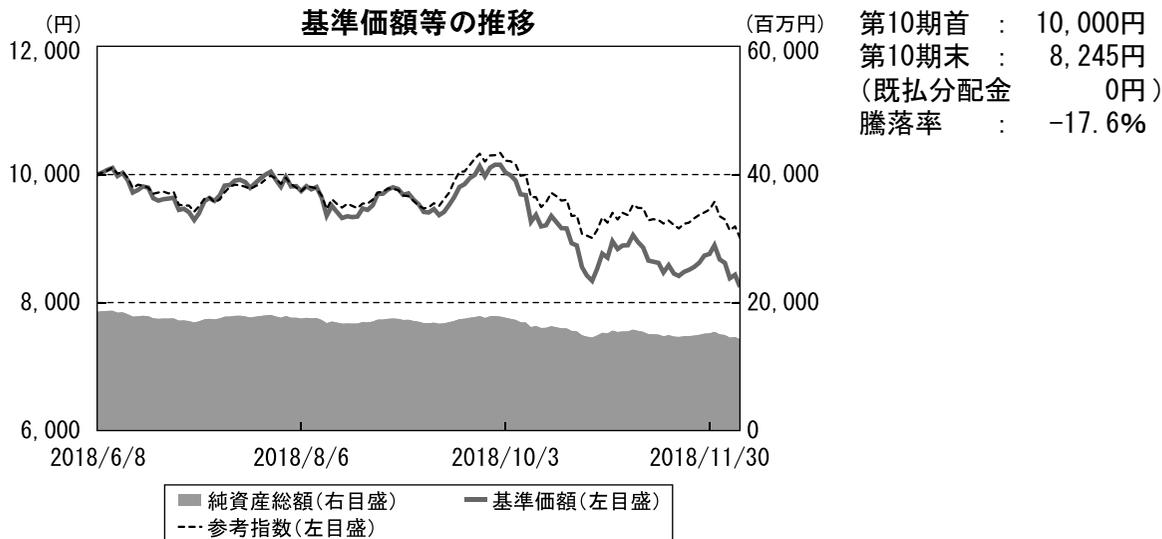
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第10期：2018/6/9～2018/12/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.6%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待の高まりなどを受けて国内株式市況が一時上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中間の貿易摩擦懸念や米国における金利上昇などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどをを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第10期：2018/6/9～2018/12/10）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦問題の動向に一喜一憂する展開となったことに加え、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の急激な上昇や米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことを受けて大幅に下落しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米国における中間選挙が事前観測に沿った結果になったことやパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げの一服を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感される局面があった一方、米国のスマートフォンメーカーの販売不振や市場予想を下回った米国の雇用統計などを受けて景気の先行きに慎重な見方が広がったこと、米中間の貿易摩擦の深刻化などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなり、期を通じてみると国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.9%の下落となりました。

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・当期においては、期首期末を見ますと13銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以

下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・ソニー（家電大手）：国内の金融事業や全世界での映画、音楽の各事業が安定した収益基盤として確立しており、持続的な利益成長が期待できると判断しました。
- ・第一三共（薬品大手）：抗がん剤など、今後上市が期待される新薬を原動力に中期的な利益成長が期待できると判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・JXTGホールディングス（石油元売り国内大手）：株価が上昇したことに加え、株主還元を通じたROE（自己資本利益率）向上の期待が同業他社に比べ見劣りするようになったと判断し、全部売却を行いました。
- ・太陽誘電（電子部品メーカー）：株価が上昇したことに加え、米国メーカーのスマートフォン新製品に対する評価がさほど高くないことなどから期待ほどの利益拡大は望みにくい状況と判断し、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、資生堂、信越化学工業などを指定解除し、新たにソニー、三菱商事などを「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・三菱商事（大手総合商社）：中期経営計画「中期経営戦略2021」を発表。サービス分野や川下領域の強化によって現在の事業ポートフォリオをさらなる成長ステージに引き上げることや、事業価値向上が困難になった事業を新たな事業へ入れ替える方針などを示したことで、持続的な利益成長を果たす確度が高まったと評価し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価下落などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・JXTGホールディングス（石油元売り国内大手）：2018年6月に石油輸出国機構（OPEC）が合意を発表した原油増産規模が市場想定を下回ったと受け止められ、原油価格が大きく上昇したことなどが評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全部売却を行いました。
- ・太陽誘電（電子部品メーカー）：同業大手が積層セラミックコンデンサーの値上げを打ち出したことなどから今後の利益成長期待が高まったことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全部売却を行いました。

（マイナス要因）

- ・エムスリー（医療従事者情報サイト運営）：2018年7－9月における営業利益が市場の期

待に比べて物足りない水準と評価されたと見られることなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

- ・東京エレクトロン（半導体製造装置大手）：半導体メモリー価格が軟調な動きを示したことなどを背景に、顧客の設備投資先送りやキャンセルの可能性などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2018年6月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	☆ 資生堂	化学	6.4%
2	☆ テルモ	精密機器	6.3%
3	☆ 日本電産	電気機器	5.9%
4	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	5.9%
5	☆ 信越化学工業	化学	5.3%
6	☆ 東京エレクトロン	電気機器	5.2%
7	☆ 小松製作所	機械	4.9%
8	☆ キーエンス	電気機器	4.8%
9	☆ エムスリー	サービス業	4.6%
10	☆ 任天堂	その他製品	4.4%

期末（2018年12月10日）（組入銘柄数：30銘柄）

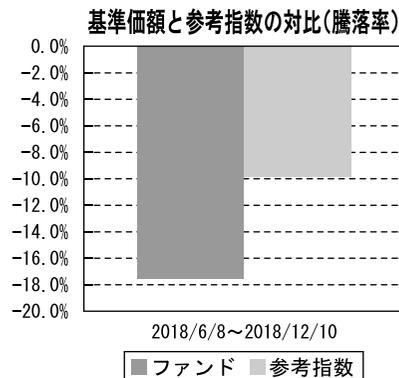
	銘柄	業種	比率
1	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	6.7%
2	☆ テルモ	精密機器	5.8%
3	☆ 日本電産	電気機器	5.7%
4	☆ キーエンス	電気機器	5.3%
5	☆ 任天堂	その他製品	5.2%
6	☆ ソニー	電気機器	4.6%
7	☆ エムスリー	サービス業	4.6%
8	☆ 三菱商事	卸売業	4.3%
9	☆ 小松製作所	機械	4.2%
10	☆ ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	4.1%

- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX（配当込み）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期
	2018年6月9日~2018年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	357

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、戻りを試す動きを想定しています。世界景気の減速懸念が完全に払拭されたとまでは言えない状況ではあるものの、パウエルFRB議長の発言等を受け米国における性急な利上げ懸念が後退すると思われることから、ある程度は投資家のリスク許容度が回復すると考えるためです。また、今後、各国における政策的な景気刺激策に対する投資家の期待が高まる可能性にも期待しています。一方リスク要因として、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年6月9日～2018年12月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.102)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	0.955	
期中の平均基準価額は、9,405円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 558,903	千円 818,666	千口 983,358	千円 1,399,780

○株式売買比率

(2018年6月9日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,441,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,564,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月9日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,950	百万円 4,094	% 37.4	百万円 11,490	百万円 2,052	% 17.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 648	百万円 103	百万円 441

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,082千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,645千円
(B) / (A)	27.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	12,161,999	11,737,544	14,258,768

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	14,258,768	98.8
コール・ローン等、その他	179,470	1.2
投資信託財産総額	14,438,238	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,438,238,591
コール・ローン等	177,195,957
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	14,258,768,893
未収入金	2,273,741
(B) 負債	157,426,604
未払解約金	14,648,000
未払信託報酬	142,410,417
未払利息	354
その他未払費用	367,833
(C) 純資産総額(A-B)	14,280,811,987
元本	17,321,505,511
次期繰越損益金	△ 3,040,693,524
(D) 受益権総口数	17,321,505,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.245円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,564,227,761円
 期中追加設定元本額 182,995,465円
 期中一部解約元本額 1,425,717,715円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8245円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,040,693,524円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年6月9日～ 2018年12月10日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	31,856,318円
分配準備積立金額	587,881,480円
当ファンドの分配対象収益額	619,737,798円
1万口当たり収益分配対象額	357円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2018年6月9日～2018年12月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 37,645
受取利息	154
支払利息	△ 37,799
(B) 有価証券売買損益	△2,894,211,043
売買益	41,479,338
売買損	△2,935,690,381
(C) 信託報酬等	△ 142,778,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,037,026,938
(E) 前期繰越損益金	587,881,480
(F) 追加信託差損益金	△ 591,548,066
(配当等相当額)	(31,612,793)
(売買損益相当額)	(△ 623,160,859)
(G) 計(D+E+F)	△3,040,693,524
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,040,693,524
追加信託差損益金	△ 591,548,066
(配当等相当額)	(31,856,318)
(売買損益相当額)	(△ 623,404,384)
分配準備積立金	587,881,480
繰越損益金	△3,037,026,938

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資助言契約の解除および信託報酬率の引き下げのための約款変更を予定しています。詳細は2019年2月19日にリリースされる当社HPをご参照ください。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第10期》決算日2018年12月10日

[計算期間：2018年6月9日～2018年12月10日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月10日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2016年12月8日)	12,141	5.0	2,153.40	13.1	98.2	—	32,569
7期(2017年6月8日)	12,504	3.0	2,290.53	6.4	94.2	—	28,831
8期(2017年12月8日)	14,225	13.8	2,622.46	14.5	96.1	—	22,872
9期(2018年6月8日)	14,613	2.7	2,620.05	△0.1	99.0	—	17,772
10期(2018年12月10日)	12,148	△16.9	2,361.60	△9.9	98.3	—	14,259

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月8日	円	%		%	%	%
	14,613	—	2,620.05	—	99.0	—
6月末	14,099	△ 3.5	2,548.78	△ 2.7	98.7	—
7月末	14,370	△ 1.7	2,581.96	△ 1.5	98.8	—
8月末	14,335	△ 1.9	2,556.25	△ 2.4	98.8	—
9月末	14,847	1.6	2,698.09	3.0	98.4	—
10月末	12,892	△ 11.8	2,444.11	△ 6.7	98.7	—
11月末	12,902	△ 11.7	2,475.92	△ 5.5	98.6	—
(期 末) 2018年12月10日						
	12,148	△ 16.9	2,361.60	△ 9.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

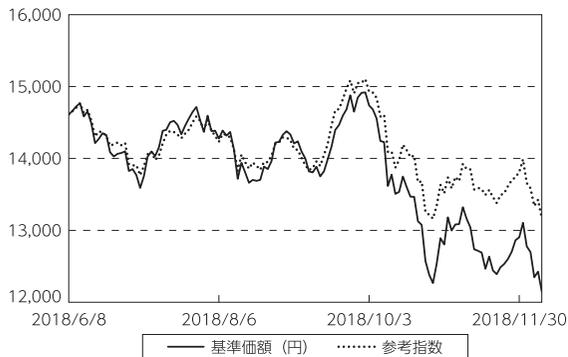
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦問題の動向に一喜一憂する展開となったことに加え、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の急激な上昇や米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことを受けて大幅に下落しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米国における中間選挙が事前観測に沿った結果になったことやパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げの一服を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感される局面があった一方、米国のスマートフォンメーカーの販売不振や市場予想を下回った米国の雇用統計などをを受けて景気の先行きに慎重な見方が広がったこと、米中間の貿易摩擦の深刻化などが懸念要因

となり、一進一退の値動きとなり、期を通じてみると国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

- ・当期においては、期首期末を見ますと13銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・ソニー（家電大手）：国内の金融事業や全世界での映画、音楽の各事業が安定した収益基盤として確立しており、持続的な利益成長が期待できると判断しました。
- ・第一三共（薬品大手）：抗がん剤など、今後上市が期待される新薬を原動力に中期的な利益成長

が期待できると判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・JXTGホールディングス（石油元売り国内大手）：株価が上昇したことに加え、株主還元を通じたROE（自己資本利益率）向上の期待が同業他社に比べ見劣りするようになったと判断し、全部売却を行いました。
- ・太陽誘電（電子部品メーカー）：株価が上昇したことに加え、米国メーカーのスマートフォン新製品に対する評価がさほど高くないことなどから期待ほどの利益拡大は望みにくい状況と判断し、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、資生堂、信越化学工業などを指定解除し、新たにソニー、三菱商事などを「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・三菱商事（大手総合商社）：中期経営計画「中期経営戦略2021」を発表。サービス分野や川下領域の強化によって現在の事業ポートフォリオをさらなる成長ステージに引き上げることや、事業価値向上が困難になった事業を新たな事業へ入れ替える方針などを示したことで、持続的な利益成長を果たす確度が高まったと評価し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価下落などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・JXTGホールディングス（石油元売り国内大手）：2018年6月に石油輸出国機構（OPEC）が合意を発表した原油増産規模が市場想定を下

回ったと受け止められ、原油価格が大きく上昇したことなどが評価され株価が上昇し、プラスに寄りました。なお、期中に全部売却を行いました。

- ・太陽誘電（電子部品メーカー）：同業大手が積層セラミックコンデンサーの値上げを打ち出したことなどから今後の利益成長期待が高まったことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄りました。なお、期中に全部売却を行いました。

（マイナス要因）

- ・エムスリー（医療従事者情報サイト運営）：2018年7～9月における営業利益が市場の期待に比べて物足りない水準と評価されたと見られることなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・東京エレクトロン（半導体製造装置大手）：半導体メモリー価格が軟調な動きを示したことなどを背景に、顧客の設備投資先送りやキャンセルの可能性などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、戻りを試す動きを想定しています。世界景気の減速懸念が完全に払拭されたとまでは言えない状況ではあるものの、パウエル

FRB議長の発言等を受け米国における性急な利上げ懸念が後退すると思われることから、ある程度は投資家のリスク許容度が回復すると考えるためです。また、今後、各国における政策的な景気刺激策に対する投資家の期待が高まる可能性にも期待しています。一方リスク要因として、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月9日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.102 (0.102)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.102	
期中の平均基準価額は、13,802円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,666	10,950,494	4,203	11,490,532
		(△ 206)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月9日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,441,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,564,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月9日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	10,950	4,094	37.4%	11,490	2,052	17.9%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 648	百万円 103	百万円 441

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,082千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,645千円
(B) / (A)	27.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
五洋建設	640	640	432,000	
繊維製品 (2.2%)				
東レ	—	365	301,855	
化学 (8.7%)				
昭和電工	156.8	92	344,080	
信越化学工業	83.3	46	428,628	
資生堂	125	63.5	446,659	
医薬品 (3.4%)				
第一三共	—	113	470,532	
ペプチドリーム	62.5	—	—	
石油・石炭製品 (1.5%)				
出光興産	—	53	206,965	
J X T Gホールディングス	720	—	—	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	50	—	—	
機械 (4.2%)				
小松製作所	246	227	593,605	
電気機器 (18.8%)				
日立製作所	300	—	—	
日本電産	61.2	59	811,840	
ソニー	—	116	660,504	
T D K	—	26	205,920	
キーエンス	12.8	13	752,180	
ローム	30	—	—	
太陽誘電	178	—	—	
東京エレクトロン	44.9	15	210,975	
輸送用機器 (10.7%)				
トヨタ自動車	139	141	961,620	
スズキ	110	58	314,360	
シマノ	—	14	224,000	
精密機器 (7.9%)				
テルモ	177.5	135	824,175	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
HOYA	—	43	289,777	
その他製品 (5.3%)				
任天堂	19	22.5	738,675	
陸運業 (2.7%)				
セイノーホールディングス	195	—	—	
S Gホールディングス	—	139	382,667	
情報・通信業 (10.1%)				
T I S	—	60	295,200	
ヤフー	—	900	285,300	
日本ユニシス	—	128	367,360	
ソフトバンクグループ	49	54	465,264	
卸売業 (4.4%)				
三菱商事	177	202	612,868	
小売業 (3.1%)				
Z O Z O	100	—	—	
ドンキホーテホールディングス	—	63	439,740	
日本瓦斯	31	—	—	
ニトリホールディングス	14.9	—	—	
銀行業 (3.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	740	441,410	
三井住友フィナンシャルグループ	105	—	—	
保険業 (4.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	225	260	583,440	
その他金融業 (—%)				
アイフル	670	—	—	
サービス業 (6.6%)				
エムスリー	183	400	658,400	
アウトソーシング	190	200	263,600	
電通	35.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,131	5,388	14,013,599
	銘柄数<比率>	30	30	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,013,599	% 97.3
コール・ローン等、その他	381,595	2.7
投資信託財産総額	14,395,194	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,395,194,874 円
コール・ローン等	212,429,272
株式(評価額)	14,013,599,000
未収入金	163,791,602
未収配当金	5,375,000
(B) 負債	135,892,222
未払金	133,617,813
未払解約金	2,273,741
未払利息	424
その他未払費用	244
(C) 純資産総額(A-B)	14,259,302,652
元本	11,737,544,364
次期繰越損益金	2,521,758,288
(D) 受益権総口数	11,737,544,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,148円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,161,999,695円
 期中追加設定元本額 558,903,133円
 期中一部解約元本額 983,358,464円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2148円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)

○損益の状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	112,466,056 円
受取配当金	112,531,800
受取利息	243
その他収益金	3,355
支払利息	△ 69,342
(B) 有価証券売買損益	△3,044,193,508
売買益	305,072,768
売買損	△3,349,266,276
(C) 保管費用等	△ 244
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,931,727,696
(E) 前期繰越損益金	5,610,144,912
(F) 追加信託差損益金	259,763,035
(G) 解約差損益金	△ 416,421,963
(H) 計(D+E+F+G)	2,521,758,288
次期繰越損益金(H)	2,521,758,288

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

11,737,544,364円